



平成18年3月期 決算短信(連結)

平成18年5月19日

上場会社名 塩水港精糖株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2112 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.ensuiko.co.jp>)
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 浅倉 三男
 問合せ先責任者 役職名 取締役総務人事部長 氏名 黒田 一晴 TEL (03)3249-2381
 決算取締役会開催日 平成18年5月19日
 親会社等の名称 三菱商事株式会社(コード番号:8058) 親会社等における当社の議決権保有比率 31.7%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	25,244	39.7	21	△95.2	334	△12.5
17年3月期	18,071	△1.4	447	△3.1	382	3.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	498	82.8	18 17	—	6.3	0.9	1.3
17年3月期	272	△1.6	7 39	—	4.1	1.2	2.1

(注) ①持分法投資損益 18年3月期 281百万円 17年3月期 0百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年3月期 26,063,197株 17年3月期 34,872,611株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	41,667	10,480	25.2	389 31
17年3月期	35,163	5,233	14.9	204 60

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 26,855,735株 17年3月期 25,578,693株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	△129	466	△1,229	1,664
17年3月期	229	△876	2,161	2,557

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	14,000	290	1,160
通期	27,700	450	1,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 48円41銭

※業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の6ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社4社及び関連会社4社により構成されており、砂糖・乳果オリゴ糖・サイクロデキストリンの製造・販売及び不動産賃貸を主な事業としています。

当社グループ各社の事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(食品事業)

砂糖…当社（太平洋製糖株式会社、関西製糖株式会社にそれぞれ加工を委託）、株式会社イーエスが製造し、主に株式会社パールエースが販売。

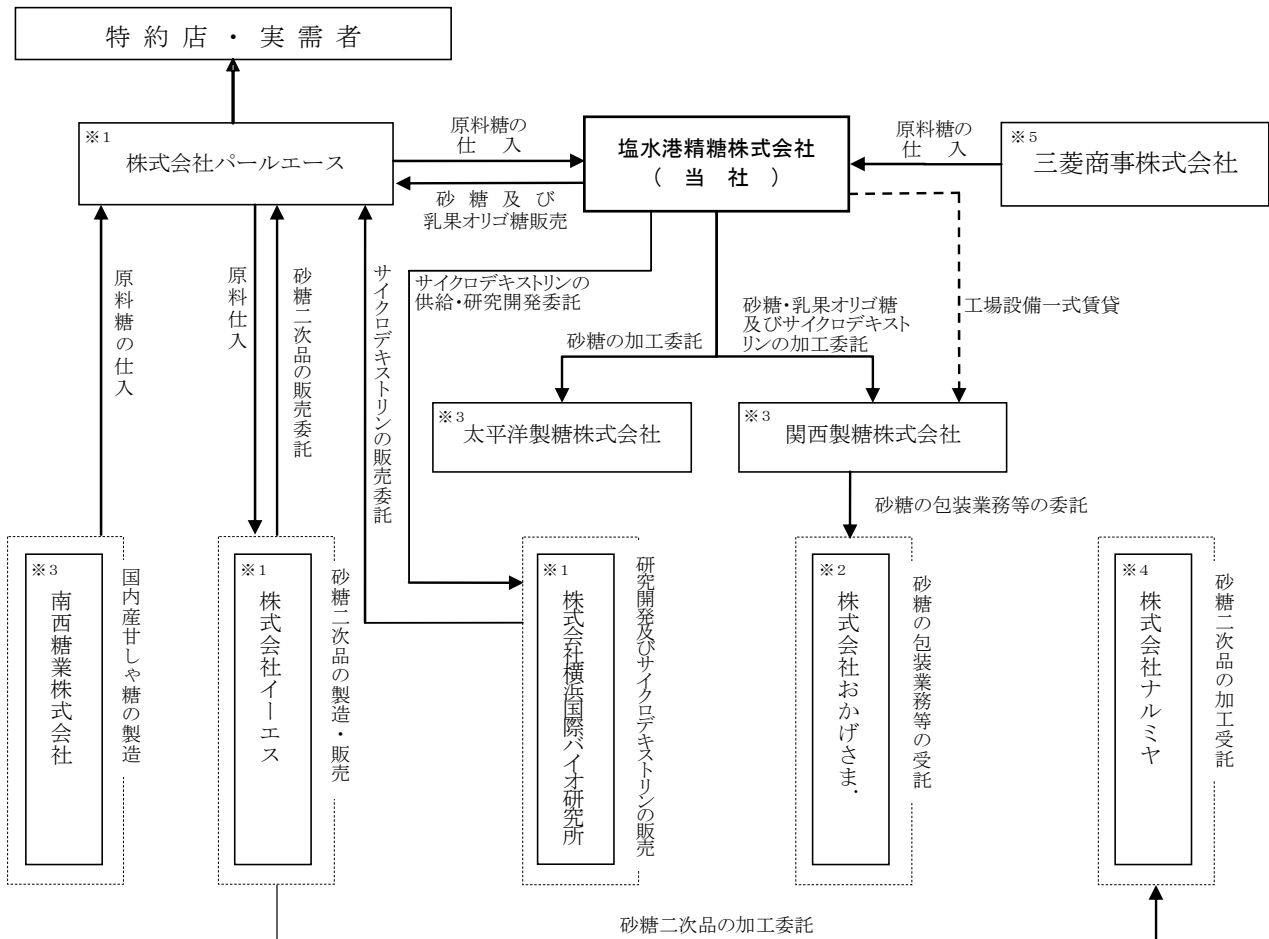
乳果オリゴ糖…当社（関西製糖株式会社に加工を委託）が製造し、主に株式会社パールエースが販売。

サイクロデキストリン…当社（関西製糖株式会社に加工を委託）が製造し、株式会社パールエースと株式会社横浜国際バイオ研究所が販売。

(その他事業)

不動産賃貸…当社が関西製糖株式会社へ大阪工場設備一式を賃貸。

上記の事項を事業系統図で示すと、次のとおりであります。



(注) ※1. 連結子会社

※2. 非連結子会社で持分法非適用会社

※3. 関連会社で持分法適用会社

※4. 関連会社で持分法非適用会社

※5. その他の関係会社

※上記連結子会社のうち、株式会社横浜国際バイオ研究所は平成18年5月31日に解散の予定であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、食品メーカーとして、砂糖事業並びに糖質ファインケミカル事業において、常に最新技術による製品の開発・製造に取組み、企業価値の創造と増大に努めてまいります。

高品質で安全な製品を安定的に提供することを通じて、社会に貢献するとともに株主、取引先各位、消費者の期待に応える企業を目指します。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、会社の収益、財務内容により決定すべきものと考えています。

株主の皆様への利益還元である配当は安定的かつ継続的に行うとともに、あわせて会社の財務体質の改善及び強化に努めてまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引き下げにつきましては、現在のところ検討は行っていません。しかしながら、東京証券取引所が基準としている投資単位及び株価動向等を総合的に判断したうえで、必要に応じ検討していきたいと考えています。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

[コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方]

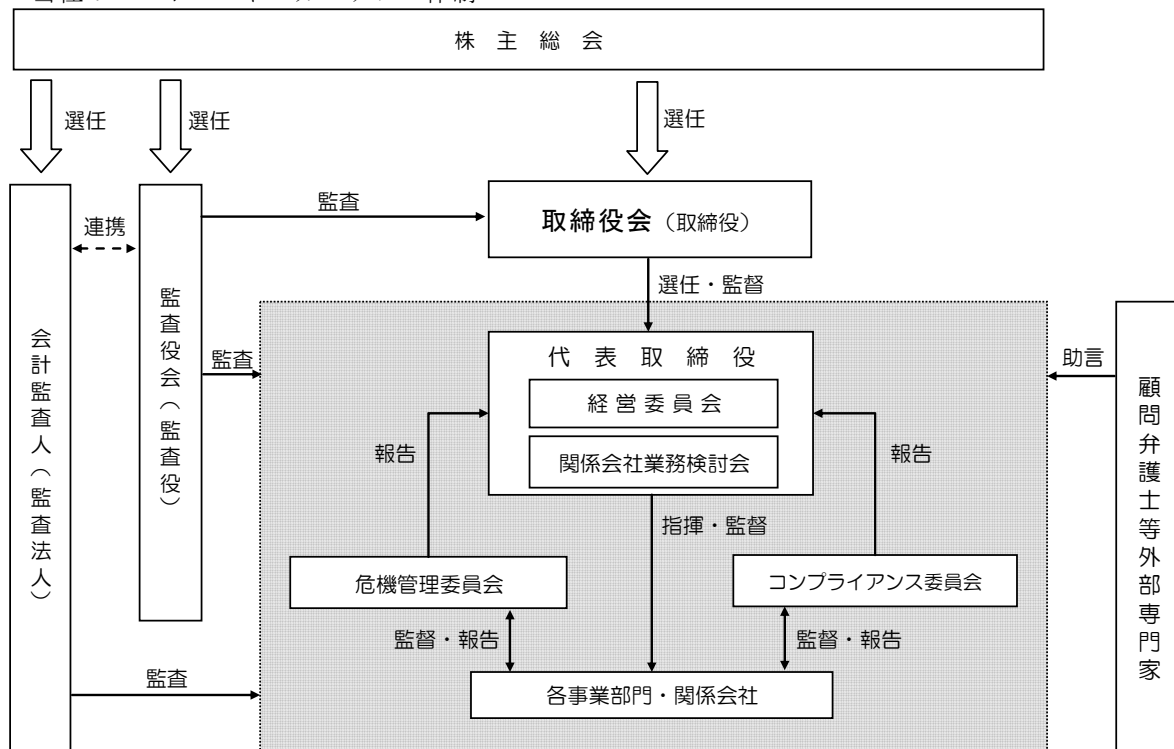
当社は、持続的な成長と競争力を確保し、社会的信頼に応えるため、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の重要課題の一つとして捉え、公正かつ透明な経営に取組んでまいります。あわせて、コンプライアンスの重要性を全役職員に周知徹底させ、企業倫理の確立に努めてまいります。

[コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況]

①会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・当社は、監査役制度を採用しています。
- ・当社の取締役は14名で、うち社外取締役は4名であります。
- ・当社の監査役は4名で、うち社外監査役は3名であります。
- ・迅速な業務の意思決定を図るため、臨時取締役会等を適宜開催し、また、役付取締役を中心とした経営委員会を原則毎月1回開催することにより、経営執行の充実・強化に努めています。
- ・当社は、グループ全体の総合的な経営戦略、経営方針を適切に策定し、グループの経営活動を機動的かつ効率的に推進するため、「塩水港精糖グループ会議」を設置しています。
- ・法令遵守及び企業倫理の確立のため、コンプライアンス委員会を設置しています。

・当社のコーポレート・ガバナンス体制



②会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

- ・当社の社外取締役 4 名のうち、1 名は当社の筆頭株主である三菱商事株式会社の執行役員であり、当社との間に特別の利害関係はありません。その他の社外取締役 3 名につきましても、当社との間に利害関係はありません。
- ・当社の社外監査役 3 名は当社との間に利害関係はありません。

③会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

- ・平成 17 年 8 月に危機管理委員会等の各種委員会につき再構築を行い、コーポレート・ガバナンス体制の充実を図りました。
- ・経営の透明性を高めるため、公正かつタイムリーなディスクロージャーを行いました。

④会計監査の状況

- ・当社は、新日本監査法人と監査契約を締結し、通常の監査に加え、適宜、会計上必要な助言を受けております。
- ・公認会計士法に定める監査証明業務に係る報酬は 13 百万円であります。

(5) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

砂糖を取り巻く情勢は、国外においては、WTO（世界貿易機関）農業交渉や FTA（自由貿易協定）交渉等の通商交渉経過からわかるとおり、より自由度が高い貿易自由化体制を形成する方向にあります。

一方、国内においては、平成 17 年 3 月、「食料・農業・農村基本計画」が閣議決定され、あわせて農林水産省生産局長の私的諮問機関である「砂糖及びでん粉に関する検討会」の報告がまとめられたことに伴い、これら計画・報告の内容に沿って、現在、糖価調整法その他関係法令の改正等に向け国会で審議が行われています。

わが国砂糖業界の最大の課題は、内外価格差を縮小し、将来の完全自由化を視野に入れて価格競争力の強化を図ることであり、そのためには、従来のように国の砂糖政策と制度に依存するだけでなく、国内産糖業界及び精糖業界が自主的に再編合理化等に取り組む、国際競争に対応しうる産業構造と事業基盤を構築することが不可欠であります。

かかる状況を踏まえ、当社は筆頭株主である三菱商事株式会社とともに、それぞれの関係会社を含め、砂糖事業の効率化と競争力の強化を図る諸施策を検討し、国内外の変化へ対応してまいります。

一方、販売面では、当社総発売元の株式会社パールエースとともに、生産・販売一体となって事業を推進してまいります。今後も一層、顧客ニーズ及び環境変化に即応できる営業力強化に努め、特約店・取引先との信頼の強化に努めてまいります。

また、製造面では、砂糖工場としてわが国屈指の立地条件を有する横浜市及び大阪府泉佐野市における両共同生産工場の一層の効率化と品質の向上を目指してまいります。

糖質ファインケミカル事業につきましては、平成18年5月に、当社の連結子会社である株式会社横浜国際バイオ研究所を解散し、研究開発部門は当社に、バイオ営業部門は当社の連結子会社である株式会社パールエースにそれぞれ移管することといたしました。これにより、当社グループ全体の経営効率化と合理化を推進し、バイオ営業を一層強化してまいります。また既存製品（乳果オリゴ糖・サイクロデキストリン）の拡販を図るとともに、付加価値の高い新製品の開発に取組み、業容の拡大と収益の確保を図ってまいります。血糖値上昇抑制作用を有するスリランカ原産植物の「コタラヒムブツ」は、特定保健用食品の許可取得を視野に入れ、今後も販路拡大・開拓に努めてまいります。

(6) 親会社等に関する事項

①親会社等の商号等

(平成18年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所
三菱商事株式会社	上場会社が他の会社の 関連会社である場合に おける当該他の会社	31.66%	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部 ロンドン証券取引所

②親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社との関係

三菱商事株式会社は当社の筆頭株主であります。

当社は上場企業として独自の経営方針に基づいて意思決定を行っており、当社グループは経営の独立性を確保しております。

③親会社等との取引に関する事項

親会社等との取引に関する事項は、8. 関連当事者との取引に記載のとおりであります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

〔当期の概況〕

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業部門と家計部門がともに改善し、景気の緩やかな回復が見られ、設備投資や個人消費は堅調に推移しましたが、原油価格の高騰等により先行き懸念が残る状況で推移しました。

当期の精糖業界は、国内需要は僅かながら減少する中で、依然として安価な加糖調製品の輸入増加が続き、販売競争は激化し厳しい市場環境下にありました。

海外原糖市況は、期初10.38セント（ポンド当たりニューヨーク粗糖現物相場。以下同じ。）で始まりましたが、投機筋の手仕舞い売りから5月中旬には一時9.89セントまで下落しました。その後は原油価格の高騰からエタノール向けさとうきび需要拡大の思惑に加え、EUの砂糖制度改革による輸出補助金削減を背景に原糖市況は急伸し、2月3日には20.46セントの高値をつけ、結局当期末は19.02セントで終了いたしました。かかる状況の下で、当社の原糖部門は慎重に原糖買付けと為替予約を行いました。

国内精糖市況については、東京上白糖現物相場は期初134～135円（1kg当たり。以下同じ。）で始まりましたが、5月中旬には135～136円となりました。その後は海外原糖相場の上昇を受けて、10月11日には141～142円と6円上昇し、1月20日には146～147円と5円の上昇、3月30日には156～157円と10円上昇して当期を終了しました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

①食品事業

砂糖営業部門は物流コストの低減と販売の効率化に努めました。業務用製品につきましては、安価な加糖調製品の輸入増加が続き、依然として需要の減少傾向が見られる中、顧客ニーズへのきめ細かな対応と技術サービスの強化に努めました。業績は、国内甘しゅ原料糖の調達数量の減少や夏場における飲料ユーザーの生産調整等により販売数量が減少しました。期後半においては、輸入原糖価格の急騰により当社は10月に出荷価格6円を、翌年1月には5円を、また3月には10円の引き上げをそれぞれ余儀なくされたことにより、駆け込み需要が起これば販売数量は前期と比べ増加しました。

家庭用製品につきましては、個人消費が緩やかな回復傾向を示す中、量販店向けの取組みを強化しました結果、販売数量は前期を上回りました。以上のほか、平成17年3月に株式会社パールエースを連結子会社としたこと等により、精糖売上高は22,511百万円（前期比7,217百万円増）となりました。しかしながら、輸入原糖の高騰と販売競争の激化等から収益面では所期の目標を下回りました。

砂糖製造部門は、横浜市及び大阪府泉佐野市の両工場における精糖共同生産がそれぞれ順調に推移し、製造コスト面では計画どおりの成果をあげることができました。

乳果オリゴ糖部門は、健康志向が高まる中、デトックス関連としてオリゴ糖の効果をとりあげたテレビ放映や雑誌記事の宣伝効果を活用し、オリゴ糖がもつ機能の啓発に重点をおいた販促活動に努めました。その結果、市販及び薬系用「オリゴのおかげ」シリーズ製品の販売数量は順調に推移し、前期に比べ120%となりました。

一方、業務用乳果オリゴ糖については、当社乳果オリゴ糖関連商品の厚生労働省「特定保健用食品」許可の取得数が30に達し、市場で高い評価を得る中、高純度タイプを新たに発売し拡販に努めるとともに、積極的な新規ユーザーの開拓及び既存ユーザーフォローに努めましたが、新特定保健用食品（規格基準型）制度の発足時期に予測とのずれがあったこともあり、販売数量は前年を下回りました。以上により、同部門全体では売上高は1,201百万円（前期比34百万円増）となりました。

サイクロデキストリン（CD）部門は、飲料用途向けの分岐CDを中心に販売を展開し、CD一次品（素材としてのCDそのもの）及びCD二次品（CDで加工した製品）は販売増となりましたが、加工受託の減少があり、同部門全体の売上高は767百万円（前期比44百万円減）となりました。

また血糖値上昇抑制作用を有するスリランカ原産植物の「コタラヒムブツ」を原料にした加工製品「コタラヒムエキス末（素材品）」及び「コタラヒム（市販品）」の拡販に努めました。

研究開発部門においては、整腸と免疫調節機能を有する α -結合ガラクトオリゴ糖については用途開発に努め、また肝機能改善効果を有する栄養ドリンク素材グルクロン酸については工業的生産の開発に努め、それぞれ一定の成果をあげました。抗がん剤タキソールに関しては、引き続き研究開発に努めるとともに技術提携を視野に入れた取組みを行いました。CDの分野では脂溶性機能性成分の生体利用効率を高める研究開発に、乳果オリゴ糖の分野では整腸効果以外の新たな機能に関する研究開発に、それぞれ努めました。また、「コタラヒムブツ」に関しては、引き続き特定保健用食品の許可取得を視野に入れた安全性・有用性の検証に努めました。

以上の結果、食品事業の売上高は24,480百万円（前期比7,208百万円増）、営業利益は515百万円（前期比436百万円減）となりました。

②その他事業

不動産賃貸部門は、当社は当社所有に係る大阪工場設備等を関西製糖株式会社に賃貸しています。売上高は763百万円（前期比35百万円減）、営業利益は80百万円（前期比26百万円減）となりました。

以上の結果、当期の連結業績につきましては、売上高は25,244百万円（前期比7,172百万円増）、経常利益は334百万円（前期比47百万円減）、当期純利益は498百万円（前期比225百万円増）となりました。

なお、平成18年3月期の配当金につきましては、1株につき5円の普通配当を予定しております。

〔次期の見通し〕

わが国の経済は引き続き景気回復基調と予測されますが、原油価格動向や金利上昇などといった不安材料も多く、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。海外原糖市況は、最大の原糖輸出国ブラジル国内におけるさとうきびを原料としたエタノール生産の動向、気象状況の変化、為替相場の変動など不安定要素も多いことから、予断を許さない状況が続くものと思われま

す。一方、国内精糖市況は、安価な加糖調製品の輸入増加や海外原糖相場上昇による販売競争の激化から引き続き厳しい状況が続くものと思われま

す。かかる状況の下で、当社は総発売元である株式会社パールエースと一体となって顧客満足を第一義とする販売力の一層の強化を図るとともに、新製品の開発に努め収益を確保してまいります。

砂糖営業及び製造部門は、東西の精糖共同生産体制を着実に推進し、高品質で安全な製品を安定的に供給するとともに、製造及び物流のコスト競争力の強化に努めてまいります。乳果オリゴ糖部門につきましては、市販及び薬系用「オリゴのおかげ」シリーズ製品は販促活動を強化し、また業務用乳果オリゴ糖は、高純度品の拡販及び新特定保健用食品（規格基準型）を活用した販促の強化等により、それぞれ更なる拡販に努めてまいります。

また、血糖値上昇抑制機能を有する「コタラヒム」の拡販に積極的に取組んでまいります。CD部門におきましては、新素材商品を中心に積極的に販売に努めてまいります。研究開発部門におきましては、付加価値の高い新製品並びに新素材の早期開発に努めてまいります。

現時点における平成19年3月期連結業績見通しにつきましては、売上高は27,700百万円、経常利益は450百万円、当期純利益は1,300百万円になるものと予想しています。

(2) 財政状態

[キャッシュ・フローの状況]

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券売却益等により税金等調整前当期純利益は986百万円（前期比551百万円増）となりましたが、営業利益の減少等により△129百万円（前期比358百万円減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入等により466百万円（前期比1,342百万円増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出等により△1,229百万円（前期比3,390百万円減）となりました。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は1,664百万円（前期比892百万円減）となりました。

[キャッシュ・フロー指標のトレンド]

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率	14.2%	27.9%	14.9%	25.2%
時価ベースの株主資本比率	32.1%	28.8%	27.9%	34.2%
債務償還年数	110.3年	37.6年	103.7年	—
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	1.2	2.7	1.2	—

(注) 株主資本比率 : 株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額／総資産

債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成18年3月期の債務償還年数及びインタレスト・ガバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部				負債の部			
期別 科目	前連結会計年度 (17.3.31現在)	当連結会計年度 (18.3.31現在)	増減	期別 科目	前連結会計年度 (17.3.31現在)	当連結会計年度 (18.3.31現在)	増減
I 流動資産				I 流動負債			
現金及び預金	2,620	1,664	△ 955	支払手形及び買掛金	1,041	832	△ 208
受取手形及び売掛金	1,556	1,587	31	短期借入金	20,845	16,343	△ 4,502
有価証券	90	-	△ 90	未払法人税等	15	409	393
たな卸資産	2,101	2,007	△ 94	未払消費税等	98	42	△ 56
繰延税金資産	53	76	23	賞与引当金	84	94	10
その他	904	916	11	その他	1,425	1,495	69
< 流動資産・合計 >	< 7,326 >	< 6,251 >	< △ 1,074 >	< 流動負債・合計 >	< 23,511 >	< 19,216 >	< △ 4,294 >
II 固定資産				II 固定負債			
(有形固定資産)	(13,792)	(13,173)	(△ 619)	長期借入金	2,965	5,752	2,787
建物及び構築物	5,345	4,819	△ 526	繰延税金負債	1,685	4,666	2,981
機械装置及び運搬具	2,712	2,757	45	退職給付引当金	1,332	1,320	△ 12
工具器具及び備品	60	58	△ 2	役員退職慰労引当金	172	98	△ 74
土地	5,584	5,347	△ 236	その他	262	132	△ 130
建設仮勘定	89	191	101	< 固定負債・合計 >	< 6,418 >	< 11,970 >	< 5,551 >
(無形固定資産)	(938)	(714)	(△ 224)	[負債合計]	[29,929]	[31,187]	[1,257]
無形固定資産	938	714	△ 224	少数株主持分			
(投資その他の資産)	(13,105)	(21,527)	(8,421)	少数株主持分	-	-	-
投資有価証券	12,897	21,178	8,281	資本の部			
長期貸付金	18	182	164	I 資本金	1,750	1,750	-
繰延税金資産	67	18	△ 49	II 資本剰余金	170	266	96
その他	122	147	25	III 利益剰余金	3,091	3,433	341
< 固定資産・合計 >	< 27,837 >	< 35,415 >	< 7,578 >	IV その他有価証券評価差額金	3,829	8,149	4,319
				V 自己株式	△ 3,608	△ 3,119	489
				[資本合計]	[5,233]	[10,480]	[5,246]
資産合計	35,163	41,667	6,503	負債・少数株主持分・資本合計	35,163	41,667	6,503

(2)連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別		増 減
	前連結会計年度 自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日	当連結会計年度 自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日	
I 売上高	18,071	25,244	7,172
II 売上原価	13,936	21,140	7,204
売上総利益	4,134	4,103	△ 31
III 販売費及び一般管理費	3,686	4,081	394
営業利益	447	21	△ 426
IV 営業外収益	115	670	555
受取利息及び配当金	92	143	50
持分法による投資利益	0	281	280
雑収入	22	246	223
V 営業外費用	181	358	177
支払利息	173	318	145
雑損失	7	40	32
経常利益	382	334	△ 47
VI 特別利益	269	2,281	2,011
投資有価証券売却益	269	2,264	1,994
会員権売却益	-	16	16
VII 特別損失	217	1,628	1,411
役員退職慰労金	40	200	160
たな卸資産廃棄損	-	146	146
減損損失	-	865	865
機械装置除却損	-	10	10
建物除却損	115	3	△ 112
投資有価証券評価損	4	-	△ 4
子会社整理損	-	325	325
会員権評価損	14	49	35
会員権売却損	0	-	△ 0
退職給付会計基準変更時差異	10	-	△ 10
その他特別損失	31	27	△ 4
税金等調整前当期純利益	435	986	551
法人税、住民税及び事業税	224	510	286
法人税等調整額	△ 61	△ 22	39
当期純利益	272	498	225

(3)連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別		増 減
	前連結会計年度 自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日	当連結会計年度 自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高	345	170	△ 175
II 資本剰余金増加高	-	96	96
III 資本剰余金減少高	175	-	△ 175
IV 資本剰余金期末残高	170	266	96
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高	2,831	3,091	260
II 利益剰余金増加高	412	498	85
当期純利益	272	498	225
連結子会社増加に伴う 利益剰余金増加高	140	-	△ 140
III 利益剰余金減少高	152	157	4
配当金	139	142	2
役員賞与	12	15	2
IV 利益剰余金期末残高	3,091	3,433	341

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別		増減
	前連結会計年度 自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日	当連結会計年度 自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	435	986	551
減価償却費	590	798	208
連結調整勘定償却額	-	20	20
退職給付引当金の増減額	34	△ 12	△ 47
役員退職慰労引当金の増減額	10	△ 74	△ 84
賞与引当金の増減額	24	10	△ 14
貸倒引当金の増減額	-	△ 2	△ 2
受取利息及び受取配当金	△ 92	△ 143	△ 50
支払利息	173	318	145
為替差損益	△ 0	-	0
持分法による投資損益	△ 0	△ 281	△ 280
有形固定資産除却損	115	13	△ 101
減損損失	-	865	865
投資有価証券売却損益	△ 269	△ 2,264	△ 1,994
投資有価証券評価損	4	-	△ 4
子会社整理損	-	325	325
その他の投資売却損益	0	△ 16	△ 16
その他の投資評価損	14	49	35
売上債権の増減額	32	△ 31	△ 63
たな卸資産の増減額	△ 74	△ 200	△ 125
その他の資産の増減額	△ 43	△ 28	15
仕入債務の増減額	△ 179	△ 208	△ 29
未払消費税等の増減額	4	△ 56	△ 60
その他の負債の増減額	101	56	△ 45
役員賞与の支払額	△ 12	△ 15	△ 2
小 計	867	109	△ 757
利息及び配当金の受取額	92	167	75
利息の支払額	△ 184	△ 287	△ 102
法人税等の支払額	△ 545	△ 119	425
営業活動によるキャッシュ・フロー	229	△ 129	△ 358
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入	-	142	142
定期預金の預入による支出	△ 62	△ 80	△ 17
有価証券の売却による収入	100	90	△ 10
有形固定資産の取得による支出	△ 959	△ 823	136
有形固定資産の売却による収入	14	35	21
無形固定資産の取得による支出	△ 21	△ 45	△ 23
投資有価証券の取得による支出	△ 422	△ 1,958	△ 1,535
投資有価証券の売却による収入	741	3,504	2,762
新規連結子会社取得の収入	71	-	△ 71
子会社株式取得による支出	-	△ 30	△ 30
その他の投資の取得による支出	-	△ 95	△ 95
その他の投資の売却による収入	0	22	22
貸付による支出	△ 407	△ 393	13
貸付金の回収による収入	70	97	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 876	466	1,342
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	6,700	13,000	6,300
短期借入金返済による支出	△ 2,400	△ 18,026	△ 15,626
長期借入れによる収入	1,500	5,000	3,500
長期借入金返済による支出	△ 1,548	△ 1,689	△ 141
自己株式の取得による支出	△ 1,950	△ 0	1,949
自己株式の売却による収入	-	628	628
配当金の支払額	△ 140	△ 141	△ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,161	△ 1,229	△ 3,390
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-	△ 0
V 現金及び現金同等物の増減額	1,514	△ 892	△ 2,407
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,042	2,557	1,514
VII 現金及び現金同等物の期末残高	2,557	1,664	△ 892

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 3社 (株)パールエース、(株)イーエス、(株)横浜国際バイオ研究所)
 (2) 非連結子会社は、(株)おかげさま1社であり連結財務諸表に及ぼす影響が軽微のため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社数 3社 (太平洋製糖(株)、関西製糖(株)、南西糖業(株))
 (2) 非連結子会社(株)おかげさま及び関連会社(株)ナルミヤについては、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微のため持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、親会社と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- | | |
|------------|---|
| a 満期保有目的債券 | 償却原価法 (定額法) |
| b その他有価証券 | 決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) |
| | 時価のないもの |
| | 移動平均法による原価法 |
| ② デリバティブ取引 | 時価法 |
| ③ たな卸資産 | 移動平均法による原価法 |

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- | | | |
|----------|------------------|----------------|
| ① 有形固定資産 | 建物・構築物・機械及び装置 | 定額法 |
| | 車両及び運搬具・工具器具及び備品 | 定率法 |
| ② 無形固定資産 | ソフトウェア | 定額法 (利用可能期間5年) |
| | 施設利用権 | 定額法 |
| ③ 長期前払費用 | | 均等償却 |

(3) 重要な引当金の計上基準

- | | |
|-------------|--|
| ① 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。一般債権は貸倒実績率法によっております。 |
| ② 賞与引当金 | 従業員の賞与支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 |
| ③ 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異 (53百万円) につきましては、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。 |
| ④ 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 |

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

粗糖先物取引及び粗糖オプション取引は繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

(7) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定

に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(8)当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6.連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は5年間で均等償却しております。

7.利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分に基ついております。

8.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1.非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,351百万円</p>	<p>1.非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,606百万円</p>
<p>2.担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <p>預金 50百万円</p> <p>有価証券 90 "</p> <p>建物及び構築物 3,727 " (3,727百万円)</p> <p>機械装置及び運搬具 2,711 " (2,711 ")</p> <p>土地 1,346 " (1,346 ")</p> <p>投資有価証券 9,029 "</p> <p>自己株式 1,949 "</p> <hr/> <p>合計 18,905 " (7,785 ")</p> <p>(担保付債務)</p> <p>短期借入金 7,859百万円(1,659百万円)</p> <p>長期借入金 2,965 " (2,965 ")</p> <hr/> <p>合計 10,824 " (4,624 ")</p> <p>() 書きは内書で、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>上記の他、投資有価証券のうち60百万円は輸入糖調整金支払保証の担保に供しております。</p>	<p>2.担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <p>建物及び構築物 3,878百万円(3,878百万円)</p> <p>機械装置及び運搬具 2,756 " (2,756 ")</p> <p>土地 1,346 " (1,346 ")</p> <p>投資有価証券 12,547 "</p> <hr/> <p>合計 20,528 " (7,981 ")</p> <p>(担保付債務)</p> <p>短期借入金 3,328百万円(1,328百万円)</p> <p>長期借入金 1,637 " (1,637 ")</p> <hr/> <p>合計 4,965 " (2,965 ")</p> <p>() 書きは内書で、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>上記の他、投資有価証券のうち60百万円は輸入糖調整金支払保証の担保に供しております。</p>
<p>3.連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <p>太平洋製糖株 3,160百万円</p> <p>連結会社以外の会社の消費税の支払に対する保証</p> <p>太平洋製糖株 120百万円</p>	<p>3.連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <p>太平洋製糖株 2,791百万円</p> <p>連結会社以外の会社の消費税の支払に対する保証</p> <p>太平洋製糖株 120百万円</p>
<p>4.自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 9,421,307株</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は普通株式35,000千株であります。</p>	<p>4.自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 8,144,265株</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は普通株式35,000千株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売手数料 444 百万円	製品保管輸送費 1,006 百万円
製品保管輸送費 995 "	販売促進奨励費 805 "
販売促進奨励費 813 "	給料手当賞与金 663 "
給料手当賞与金 389 "	賞与引当金繰入額 89 "
賞与引当金繰入額 55 "	役員退職慰労引当金繰入額 25 "
役員退職慰労引当金繰入額 30 "	減価償却費 227 "
減価償却費 72 "	
2.一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、183 百万円であります。	2.一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、191 百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,620 百万円	現金及び預金 1,664 百万円
3ヶ月超の定期預金 <u>△62 百万円</u>	現金及び現金同等物 1,664 百万円
現金及び現金同等物 2,557 百万円	

(退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
1.採用している退職給付制度の概要 定年退職者に支給する退職金の50%相当分について適格退職年金制度を採用し、その他については退職一時金制度を採用しております。また、総合設立型の神奈川県食品製造厚生年金基金に加入しており、当基金の年金資産残高のうち掛金拠出割合による当社及び連結子会社の年金資産残高は227 百万円あります。	1.採用している退職給付制度の概要 定年退職者に支給する退職金の50%相当分について適格退職年金制度を採用し、その他については退職一時金制度を採用しております。また、総合設立型の神奈川県食品製造厚生年金基金に加入しており、当基金の年金資産残高のうち掛金拠出割合による当社及び連結子会社の年金資産残高は311 百万円あります。
2.退職給付債務に関する事項	2.退職給付債務に関する事項
①退職給付債務 2,199 百万円 (内訳)	①退職給付債務 2,162 百万円 (内訳)
②未認識過去勤務債務 —	②未認識過去勤務債務 —
③未認識数理計算上の差異 274 "	③未認識数理計算上の差異 73 "
④会計基準変更時差異の未処理額 — "	④会計基準変更時差異の未処理額 — "
⑤年金資産 591 "	⑤年金資産 768 "
⑥退職給付引当金 1,332 百万円	⑥退職給付引当金 1,320 百万円
3.退職給付費用に関する事項	3.退職給付費用に関する事項
①勤務費用 105 百万円	①勤務費用 104 百万円
②利息費用 43 "	②利息費用 43 "
③期待運用収益 △ 14 "	③期待運用収益 △ 11 "
④過去勤務債務の費用処理額 —	④過去勤務債務の費用処理額 —
⑤数理計算上の差異の費用処理額 45 "	⑤数理計算上の差異の費用処理額 39 "
⑥会計基準変更時差異の費用処理額 10 "	⑥会計基準変更時差異の費用処理額 —
⑦臨時に支払った割増退職金等 —	⑦臨時に支払った割増退職金等 —
⑧退職給付費用 191 百万円	⑧退職給付費用 175 百万円
(注)厚生年金基金への掛金拠出額は勤務費用に含めております。	(注)厚生年金基金への掛金拠出額は勤務費用に含めております。
4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
①退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	①退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
②割引率 2.0%	②割引率 2.0%
③期待運用収益率 2.0%	③期待運用収益率 2.0%
④過去勤務債務の額の処理年数 —	④過去勤務債務の額の処理年数 —
⑤数理計算上の差異の処理年数 10 年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております)	⑤数理計算上の差異の処理年数 10 年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております)
⑥会計基準変更時差異の処理年数 5 年	⑥会計基準変更時差異の処理年数 5 年

(税効果会計関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金否認 507 百万円 固定資産売却益 266 〃 会員権評価損 110 〃 役員退職慰労引当金 70 〃 その他 59 〃 <u>繰延税金資産合計 1,014 〃</u> (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 <u>2,579 〃</u> <u>繰延税金負債合計 2,579 〃</u> 差引：繰延税金負債の純額 1,564 〃	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金否認 537 百万円 固定資産売却益 266 〃 会員権評価損 110 〃 役員退職慰労引当金 39 〃 その他 82 〃 <u>繰延税金資産合計 1,037 〃</u> (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 <u>5,609 〃</u> <u>繰延税金負債合計 5,609 〃</u> 差引：繰延税金負債の純額 4,572 〃
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 7.1% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.3% 住民税均等割等 0.9% 子会社の当期純利益 △0.3% 未実現利益 △10.3% その他 <u>1.5%</u> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.3%	2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.3% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.1% 住民税均等割等 0.4% 子会社の当期純利益 12.7% 持分法投資利益 △11.6% 未実現利益 △1.3% 会員権評価損 2.0% 連結調整勘定の償却 0.8% その他 <u>3.6%</u> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.5%

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	食品事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結	
前連結会計年度	I 売上高及び営業損益					
	売上高					
	(1)外部顧客に対する売上高	17,272	799	18,071	-	18,071
	(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
	計	17,272	799	18,071	-	18,071
	営業費用	16,320	691	17,011	611	17,623
	営業利益	951	107	1,059	(611)	447
	II 資産、減価償却費及び資本的支出					
	資産	6,973	12,345	19,318	15,844	35,163
	減価償却費	-	547	547	42	590
資本的支出	-	969	969	130	1,100	
当連結会計年度	I 売上高及び営業損益					
	売上高					
	(1)外部顧客に対する売上高	24,480	763	25,244	-	25,244
	(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
	計	24,480	763	25,244	-	25,244
	営業費用	23,964	683	24,647	574	25,222
	営業利益	515	80	596	(574)	21
	II 資産、減価償却費及び資本的支出					
	資産	5,589	12,609	18,199	23,467	41,667
	減価償却費	-	558	558	27	586
資本的支出	-	879	879	11	891	

(注) 1. 事業区分は、製品系列により決定しております。

2. 各事業の主要製品

事業区分	主要製品
食品事業	砂糖、オリゴ糖、サイクロデキストリン
その他事業	工場賃貸

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は574百万円(前連結会計年度611百万円)であり、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は23,467百万円(前連結会計年度15,844百万円)であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

(3) 海外売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比(%)
食品事業	17,042	105.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比(%)
食品事業	24,480	141.7
その他事業	763	95.4
合計	25,244	139.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 有価証券の時価等

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)			当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		
	連結決算日における連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額	連結決算日における連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	90	90	0	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	130	128	△1	130	127	△2
合計	220	218	△1	130	127	△2

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)			当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		
	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
① 株式	4,033	10,618	6,585	5,521	19,314	13,793
② 債券	-	-	-	-	-	-
③ その他	-	-	-	-	-	-
小計	4,033	10,618	6,585	5,521	19,314	13,793
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
① 株式	841	731	△ 109	71	60	△ 10
② 債券	-	-	-	-	-	-
③ その他	-	-	-	-	-	-
小計	841	731	△ 109	71	60	△ 10
合計	4,874	11,350	6,475	5,592	19,375	13,782

(注) 「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
売却額	741	3,504
売却益の合計額	269	2,264
売却損の合計額	-	-

(4) 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	66	66
合計	66	66

8. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社 (当該その他の関係会社の親会社を含む)	三菱商事㈱	東京都千代田区	190,071	総合商社	直接 31.7%	兼任1名 (執行役員)	原料の仕入	原料の仕入	1,429	買掛金	13

取引条件及び取引条件の決定方針等

輸入糖の仕入については、三菱商事㈱を経由して市場より購入しております。

子会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	太平洋製糖㈱	神奈川県横浜市	450	砂糖製造	直接 33.3%	兼任2名 (当社役員)	砂糖委託加工 資金援助 債務保証	委託加工料 債務保証	1,156 2,911	その他の流動負債	141
関連会社	関西製糖㈱	大阪府泉佐野市	100	食品製造	直接 38%	兼任2名 (当社役員)	砂糖等の委託加工及び設備賃貸	賃貸料収入 委託加工料	724 2,497	売掛金 買掛金 その他の流動負債	75 56 256

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)太平洋製糖㈱に対する委託加工料については、同社の総費用をもとに協議の上決定しております。

(2)関西製糖㈱に対する委託加工料については、同社の総費用をもとに協議の上決定しております。

(3)関西製糖㈱に対する設備の賃貸料については、両社協議し合理的に決定しております。

(注) (関連当事者との取引)に記載の期末残高は消費税等を含み、取引金額には消費税等は含まれておりません。